

地震調査研究成果の普及展開方策について

- 平成30年度地震調査研究成果の普及展開方策に関する
調査報告概要
- 今後の普及展開方策について

平成30年度調査

調査趣旨

地方公共団体における地域防災計画、住民への防災意識の普及啓発において、地震調査研究成果が活かされているか把握し、地震調査研究成果の普及展開方策を検討するための基礎資料を得る

調査内容

- ◆ 地震調査研究推進本部の成果について、地方公共団体のニーズがどのようなものであるか
- ◆ これまでの地震調査研究の成果についてどのような認識を持っているのか

調査実施概要

A) 自治体向けアンケート調査

調査方法

- アンケート調査（郵送調査）

調査対象

- 全国の都道府県および市区町村（1788団体）

調査時期

- 平成31年1月

有効回答数

- 907件（回答率50.6%）
（都道府県33件 市区町村874件）

調査内容

- 地域防災計画、広報・啓発事業における
地震本部成果の利活用状況
- 地震本部への要望

調査実施概要

B) 自治体向けヒアリング調査

調査方法

- インタビュー形式での聞き取り調査

調査対象

- 全国の都道府県および市区町村（28団体）

調査時期

- 平成31年1月～3月

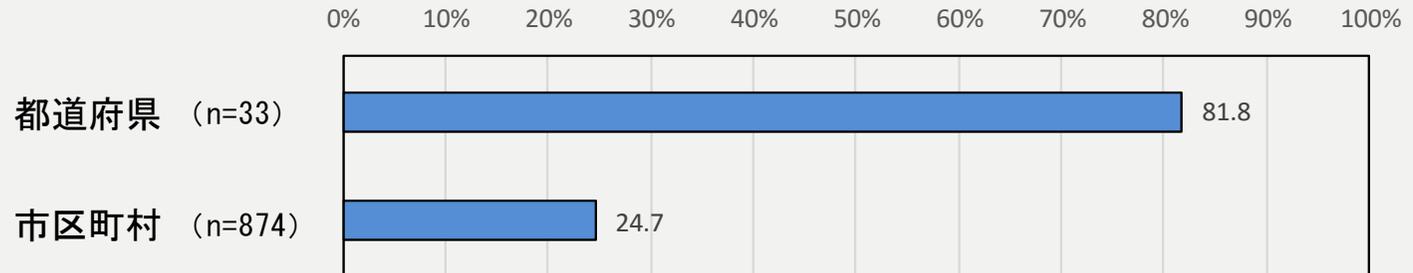
調査内容

- 地域防災計画、広報・啓発事業における地震本部成果の利活用状況
- 地震本部への要望等

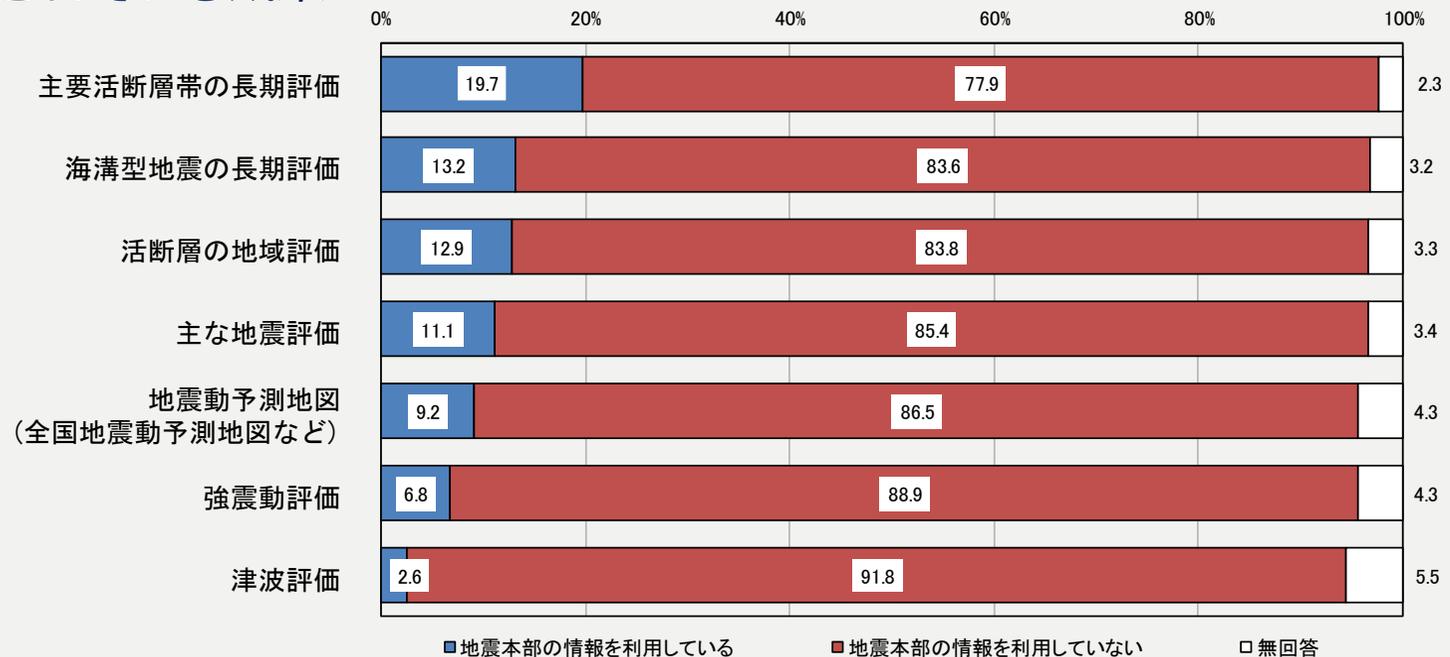
地方	対象自治体数
北海道地方	0団体
東北地方	1団体
関東地方	6団体
中部地方	7団体
近畿地方	5団体
中国・四国地方	6団体
九州・沖縄地方	3団体

地域防災計画における地震本部成果の利活用状況

■ 都道府県-市区町村別 地震本部成果の利活用状況



■ 利活用されている成果



地域防災計画における地震本部成果の利活用状況

■ 成果の利活用例

都道府県

- 被害想定調査の際に様々なデータが必要となり、地震本部が公表している活断層と南海トラフに関するデータを使用した。
- 地震本部の長期評価は毎年必ず確認しており、主に最新の確率論的地震動予測地図を活用している。
- 地域防災計画を更新するときに自治範囲が影響を受ける活断層に関する情報の更新がないか確認するために利用している。

市区町村

- 市区町村では都道府県のデータに基づいて地域防災計画や防災マップを作成しているため、間接的に地震本部の情報を用いていることになる。
- 自治範囲内の活断層の評価結果を使用している。

地域防災計画における地震本部成果の利活用状況

■成果が利活用されにくい理由

難解性

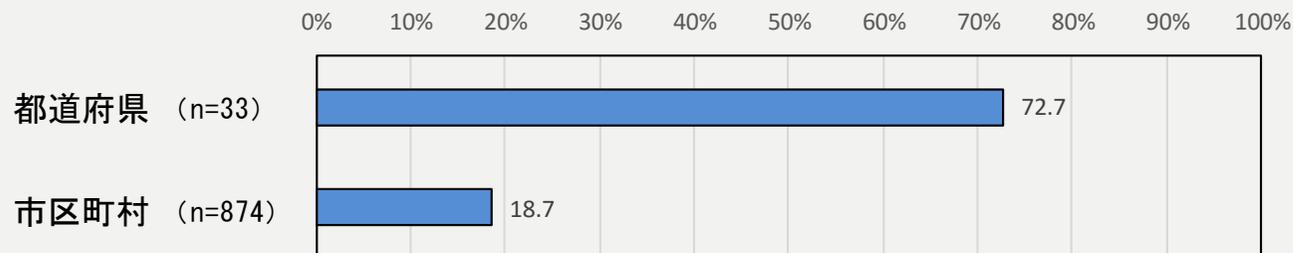
- 専門的な内容の多い地震本部の情報を正しく理解することが難しい。
- 地震被害想定を行うための予算獲得の際に、強震動レシピ、地盤の資料を参考に資料を作成したが、説明に大変苦労した。
- 多くの職員が2～3年で異動する。

その他

- (市区町村から見ると) 都道府県のデータは手に入りやすいこと、どうしても自治範囲に特化して狭い範囲を見ることから、日本全国のデータを使う機会がない。
- 地震本部のHPを見やすくしてほしい。防災関連資料や地域防災計画の更新時に地震本部の情報を参考にしたが、最新のデータを探すのに苦労した。

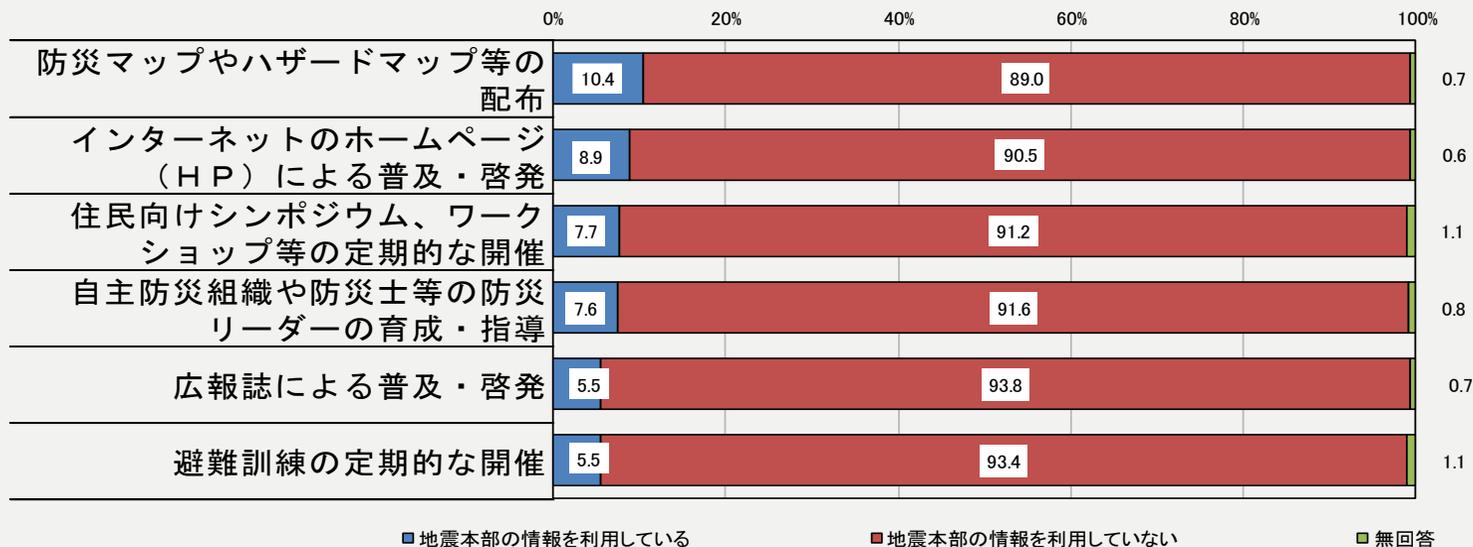
普及・啓発事業における地震本部成果の利活用状況

■ 都道府県-市区町村別 地震本部成果の利活用状況



■ 利活用されている事業

N=907



普及・啓発事業における地震本部成果の利活用状況

■成果を利活用するうえでの課題

難解性

- 全国地震動予測地図の内容は専門的なため、**住民への説明に苦慮**することがある。
- 確率の数字は利用しているものの、**住民がどこまで理解しているか疑問**。確率について説明することはかなり難易度が高く、その点は**ジレンマ**に感じている。

自分の町

- 住民は全国的な話より**自分の町**はどうなのかに関心があるので、日本地図全体を前面に出すより、都道府県別、さらに市町別に簡単に情報を見ることができるとよい。
- **都道府県、市区町村ごとに情報を細かく分かりやすく整備**してほしい。

普及・啓発事業における地震本部成果の利活用状況

■成果を利活用するうえでの課題

研修機会

- 教育現場では防災教育に力をいれている学校があり、市の職員が出向いて防災の話をするところがある。子供向けのコンテンツを利用するのも良いが、まずは**伝える側の職員が理解する段階**にある。
- **地震本部が開催**している全国地震動予測地図についての**説明会**を年2回くらいに増やしてほしい。
- ハザードカルテの使い勝手がよくなるとよい。住民への説明で使いたいと思っており、**わかりやすく解説を載せるか、説明会**などを行ってほしい。
- 自治範囲の地震発生確率について**新聞で取り上げられるとすぐ反響があるので説明できるようにしておきたい**。（住民や議会）

平成30年度調査のまとめ

～ 自治体の防災担当者の視点で ～

利用法

- 地域防災計画には地震本部の最新情報を確認
(被害想定調査では地震本部の成果は有効)
- 普及・啓発事業には全国地震動予測地図や
主な活断層帯の長期評価などを使っている

現状

- 防災担当者にとって、各種資料は難解すぎる
- 防災担当者は2～3年で異動し、引き継ぎが困難
- 必ずしも最終利用者のニーズにマッチしていない

ニーズ

- これまでの情報に加え、地域に特化した情報やタイムリーな話題を提供したい(最終利用者のニーズ)
- 防災担当者向けの講習会や平易な解説書がほしい

防災担当者へのアプローチについて

【常時公開情報】

HP・パンフレット

全国地震動予測地図
J-SHIS

主要活断層帯の長期評価
海溝型地震の長期評価

活断層の地域評価

BASIC

【トピックス】

プレス発表

地震に関する情報
長期評価等の更新

強震動予測手法（レシピ）

ADVANCED

今後の方向性（案）

研修会やワークショップの
開催（定期）

説明会の開催（随時）

※ 防災担当者のニーズに最大限対応するため
開催の頻度や形式については適宜見直しを行う